

グリーンボンド・ インパクト・レポート

2019年度



Creating Markets, Creating Opportunities

グリーンボンド・ インパクト・レポート

2019年度




目次

2	2019年度のハイライト
3	6年間の累積プログラムのハイライト
4	ジョン・ガンドルフォからのごあいさつ
5	局長からのメッセージ
6	IFC気候関連ビジネス担当部門 (CBD) について
8	2019年度の IFC 気候関連ビジネスの概要
9	2019年度の IFC グリーンボンド・プログラムの概要
12	注目プロジェクト：民間資本を風力発電に呼び込み、ヨルダンのエネルギー・ミックスを多様化する
15	IFC グリーンボンド地域別コミットメント
16	注目プロジェクト：低コスト・低炭素発電によってベトナムの経済成長を推進する
19	IFC グリーンボンド適格プロジェクトへのセクター別コミットメント
20	IFC がグリーンボンド市場で果たす役割に関する7つの事実
22	グリーンボンドの透明性に焦点を当てる：金融機関プラットフォームのための IFC 気候変動影響評価ガイド
24	EGO の最新状況：Amundi Planet Emerging Green One ファンドの近況
25	リアルエコノミーの発行体こそが次のフロンティア：新しい REGIO ファンドのご紹介
26	2019年度にコミットしたグリーンボンド適格プロジェクト
34	付属資料 A：IFC グリーンボンド・コミットメントおよび融資実行額の調整
35	付属資料 B：IFC グリーンボンド・プログラムのプロセス
37	付属資料 C：IFC インパクト・レポートの方針
38	作成者および連絡先
38	免責事項


2019年度の
ハイライト

新規プロジェクト24件
6つのセクターにコミット

 エネルギー効率化

 バイオマス

 グリーンバンキング

 グリーンビルディング

 太陽光発電

 風力発電

37本 発行本数

総額
16億ドル

11 通貨



予想削減量：

16,900世帯の年間電力使用量に相当する年間137,056 MWhのエネルギー消費量を削減。

インパクト¹

予想削減：

CO₂換算で年間260万トンの温室効果ガス (GHG) を削減。

これは、1億1,350万個のゴミ袋を埋め立てる代わりにリサイクルしたのに等しい数値である。



予想発電量：

再生可能エネルギーにより、26万世帯 (ルクセンブルクと同規模)² の年間エネルギー使用量に相当する年間3,053,627MWhを発電。

発電能力の予想拡大量：

再生可能エネルギーによる発電能力を1,251 MW 拡大。



1 <https://www.epa.gov/energy/greenhouse-gas-equivalencies-calculator>

2 <https://statistiques.public.lu/catalogue-publications/luxembourg-en-chiffres/2018/luxembourg-figures.pdf>

透明性の重視：

6年間の累積プログラムのハイライト

IFCグリーンボンド・プログラムがスタートしたのは2010年。IFCはそれまでもグリーンボンド・プログラムによる調達資金の使途を報告していましたが、2014年度からは、より詳細な報告を求める投資家からのご要望にお応えするため、[インパクト・レポートの共通枠組み\(Harmonized Framework for Impact Reporting\)](#)に基づいた報告を行っています。IFCは、より多くのデータとプロジェクトごとの情報を提供することで、透明性について高度な基準を維持し、インパクトレポートのさきがけとなっています。

6年間の インパクトの概要

予想削減量：

Co₂換算で年間**1,840万トン**の温室効果ガス (GHG) を削減。

これは、**390万台の自動車**を1年間の間、道路から排除したと等しい数値である。



予想削減量：

89,000世帯 (英国マン島と同規模)³の年間エネルギー使用量に相当する年間**721,223MWh**のエネルギー消費量を削減。



予想発電量：

再生可能エネルギーにより、(アイルランドと同規模のエネルギー使用量に相当する)⁴年間**20,468,892MWh**を発電。



発電能力の予想拡大量：

再生可能エネルギーによる発電能力を**7,558MW**拡大。

2014年度～2019年度

133本 発行本数

総額 **71億ドル**

18 通貨⁵

プロジェクト200件
コミットメント総額
77億ドル

³ <https://www.gov.im/media/1355784/2016-isle-of-mancensus-report.pdf>

⁴ http://www.seai.ie/Publications/Statistics_Publications/Energy_in_Ireland/Energy-in-Ireland-1990-2014.pdf

⁵ これらは2014年度～2019年度に発行されたグリーンボンドに関する数値であり、2010年度～2013年度に発行された22億ドル分は含まれていません。2019年度末現在、IFCグリーンボンド・プログラムが発行した2010年度～2019年度の起債総額は92.3億ドル、発行本数は148本でした。

ジョン・ガンドルフォからのごあいさつ

IFC 副総裁兼トレジャラー



ジョン・ガンドルフォ
IFC副総裁兼トレジャラー

2019年度のIFCグリーンボンド・インパクト・レポートを皆様にお届けできることを嬉しく思います。IFCの財務部門は持続可能な資本市場を創造するための最前線に立ち、本レポートは、グリーンファイナンスに対する我々の取り組みを皆様にお知らせするための重要な場となっています。

私がIFCに入社した頃、IFCは初めて信用格付けを取得するところで、世界資本市場での資金調達に乗り出そうとしていました。30年後、IFCは資本市場に確かな土台を築き、金融と持続可能性とを結びつける役割を果たしています。私たちはイノベーションと戦略を通じてこの独特の地位を獲得し、ベンチマーク・グリーンボンド10億ドルを起債した最初の発行体として、またグリーンボンドの起債に関して世界で最も参照されている枠組み「グリーンボンド原則（GBP）」執行委員会（EXCOM）の創立メンバーとしての知見を活かしながら、活動を行っています。

世界中で異常気象が発生している今、気候変動への対策は一刻の猶予も許されません。低炭素経済へ移行し、世界の平均気温を工業化以前の水準に比べて2℃上昇より、下回る水準まで引き下げるという目標を実現するためには、何兆ドルもの資金が必要となります。IFCは、これらの目標の実現に必要な資金の需要と供給を活発化さ

せる上で、グリーンボンドが極めて重要であることを認識しています。グリーンボンドは投資家に対し、投資リターンを得るだけでなく、気候変動緩和策や適応策に積極的に貢献する機会を提供します。

そのため私たちは、グリーンボンドの成長を促進するべく、重要な協議を続け、実務的な措置を講じています。市場との積極的な対話やIFCグリーンボンド・プログラムがそれに当たります。IFCはクライメート・ボンド・イニシアチブ（Climate Bonds Initiative）と連携し、グリーンボンドの価格設定に関する定期調査を完了しました。7回目となる最新版のレポートでは、グリーンボンドの応札倍率が通常の債券を上回ることが判明しました。ここから、インパクト投資のための債券市場が拡大していること、また持続可能性を投資に取り入れるためにグリーンボンドを検討する投資家が増加していることがうかがえます。

IFCは、2010年のグリーンボンド・プログラム立ち上げ以来、グリーンボンドの発行を通じて100億ドル近い資金を調達してきました。この調達資金の投融資先は、新興国市場の気候変動対策プロジェクトに限定されています。本年度（2019年）には、11通貨、37本、合計16億ドルのグリーンボンドを発行しました。IFCは新しい市場にグリーンボンドを供給するため、新しい通貨での起債に力を入れています。例えば2018年10月には、最初のインドネシ

アルピア建てでコモド・グリーンボンドを発行し、同国の気候変動対策プロジェクトのために1億3,400万ドルを調達しました。

また2019年度には、メインストリームの投資家に対し、環境・社会・ガバナンスに関する要素を投資の意思決定に取り入れるよう働きかけるイニシアティブを開始しました。顕著な成果としては、IFCは先日、日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）とパートナーシップを組み、GPIFの複数の資産運用マネージャーが、これまで国債指数に連動させてきたポートフォリオに環境・社会・ガバナンスに着目した債券を組み入れることになりました。この新しいアプローチにより、GPIFは初めてIFCグリーンボンドに投資を行いました。

IFCがグリーン資本市場の発展に果たす役割はグリーンボンド・プログラムに留まらず、他の金融商品にも及びます。IFCは今年から、投融資顧客に対し、グリーンローン原則に則ってローンを組成する選択肢を提供しています。2020年度はグリーンボンド・プログラムの発足から10年目に当たり、過去10年間の実績を基に、更に事業を拡大していきたいと考えています。■

局長からのメッセージ



トム・クースターズ
IFC 債券市場業務局長

公募グリーン債券市場が誕生したのは5年前。IFCは2013年に公募市場で画期的な取引を行い、ベンチマーク・グリーン債券の先鞭をつけました。IFCは今、グリーン債券・プログラムの新たな節目を迎えつつあります。来年度には、グリーン債券の累積発行額が100億ドルに達する見込みです。グリーン債券・プログラムが発足してからの過去9年間、私たちは責任投資の道筋を整え、様々な国およびセクターの発行体や投資家に参加を呼びかけてきました。

IFCグリーン債券・プログラムは、今も柔軟に投資家のニーズに対応し続けています。今年のグリーン債券発行実績は過去最高を更新しました。また、当プログラムは公正さの基準を厳格に維持しています。IFCのテーマ型債券プログラム（ソーシャル債券およびグリーン債券）の年次インパクト・レポートは、調達資金の用途に関する透明性を保ち、投資資金がどのように活用されたかを投資家の皆様にご説明する上で、重要な役割を果たしています。私たちは常に投資家の皆様と連絡を取り合い、投資家の皆様が希望される他のデータに関するフィードバックを求めています。今年のグリーン債券・インパクト・レポートでは、適格プロジェクトと国連の持続可能な開発目標（SDGs）の関連性を初めて示しました。その土台となったのは、IFCが主導し、ソーシャル債券作業部会と共同で作成した、[グリーン債券およびソーシャル債券の、SDGsに照らしたハイレベル・マッピング](#)です。

グリーン債券・プログラムがもたらした利点の1つは、グリーン債券市場におけるIFCの発行体、投資家およびアドバイザーとしての役割を強化するため、IFC内部の様々な部門がこれまで以上に協力し合うようになったことです。大変光栄なことに、IFCはクライメート・ボンド・イニシアチブから[グリーン債券開発銀行オブ・ザ・イヤー2019](#)に選ばれました。この賞はIFCによる組織的な取り組みの証であり、今後活動を拡大していく上での励みとなります。■



アルズベータ・クライン
IFC 気候関連ビジネス局長

気候変動は、世界の発展と貧困撲滅に向けた努力に対する差し迫った脅威です。IFCは気候変動に効果的に対処するため、気候関連ビジネスへの投融資を行っており、気候変動の緩和に取り組む新興国企業や、気候変動に対する企業のレジリエンスを高めるプロジェクトをその対象としています。IFCは、このようなプロジェクトに自ら投資を行い、また共同投資家を呼び込むという点において、市場で評価されていると自負しております。IFCが過去数年間に行った投融資の約1/3を気候関連ビジネスが占めています。

2019年度には、戦略的優先分野を一段と拡大し、気候変動に対応するアグリビジネス、グリーンファイナンス、グリーンビルディング、環境配慮型都市、そしてクリーンエネルギーを優先分野に加えました。かつては再生可能エネルギーへの投融資が主でしたが、そこから他の気候関連ビジネス分野にシフトする動きが継続しています。

企業や規制当局が引き続き気候変動リスクに注目する中、パートナーや投資家の皆様に対し、気候変動に関連した財務リスクを開示することは極めて重要だとIFCは考えています。IFCはそのため、国際開発金融機関としては初めて、気候関連財務情報開示タスクフォースのガイドラインに従い、こうしたリスクへの対処法を開示しました。

カーボンプライシング（炭素への価格付け）は、消費者や企業に対し、低炭素の選択肢を選ぶよう促すための有効な手段です。IFCは2019年度から、火力発電、セメントおよび化学セクターのプロジェクトに対する融資取引の経済分析にカーボンプライシングを取り入れ、CO₂換算で年間25,000トン以上の排出量に対する価格付けを行っています。

私たちは今後も、これまでの成功事例を基に気候関連ビジネス・イニシアティブの開発を続け、他のパートナーや顧客にもこれらのイニシアティブを拡大していく方針です。■

IFC 気候関連ビジネス担当部門 (CBD) について

マルセヌ・ミッチェル 気候変動戦略・事業開発担当グローバル統括との対話



IFCによる持続可能なビジネスへの投融資拡大を担当し、IFCのイニシアティブを指揮して、途上国におけるグリーンビルディングの慣行を変革し、クリーンエネルギー投資を送電網以外にも拡げ、機関投資家によるエネルギー効率化投資を取りまとめる。

IFCにとって、気候変動はなぜ戦略的に重要なのですか？

IFCと世界銀行グループは、気候変動を、世界の発展と経済の安定性に対する差し迫った脅威であり、貧困、脆弱性、および移民発生の一因であると認識しています。発展の歩みを進め、世界の貧困を削減し、繁栄の共有を促進する(これらはいずれもIFCの重要な任務です)には、気候変動への対応が必要不可欠です。気候変動対策は、イノベーションを起こし、経済成長を支えるクリーンな再生可能テクノロジーに投資すると同時に、世界経済の脱炭素化を推進する、非常に大きなビジネスチャンスです。2015年12月にパリ協定が結ばれて以来、IFCの顧客は(中低所得国の顧客を含め)迅速で協調的な行動を求めてきました。途上国の民間セクターに特化する世界最大の開発機関として、この世界的な課題に解決策を見いだすことは私たちIFCの使命であると言えます。

CBDは気候関連ビジネスに関連してどのような業務を行っているのですか？

CBDの重要な役割は、気候変動に関する事柄すべてを専門的に扱い、IFCのあらゆる部門に分野横断的な専門知識を提供することです。CBDはIFC内のオペレーション部門と協力し、投融資を行うべき新たな重要分野を特定することにより気候関連ビジネスの成長を支援し、また、事業開発の努力や気候変動対策プロジェクトの評価を支援しています。またCBDは、シンジケーション部門、ブレンドファイナンス部門、財務部門等と協力し、賞を授与されたIFCフォレストボンドのような、革新的なプラットフォームや商品の開発に取り組んでいます。気候変動指標や気候変動リスク評価手法を開発・導入し、投資先候補やポートフォリオ企業を支援し、公的政策に対する新しいアプロ

チを見だし、プロジェクト・レベルで民間セクターによる投資機会の創出を促進することもCBDの役目です。また、気候変動に関する世界的対話において、IFCのリーダーとしての地位を構築および維持するとともに、ステークホルダーや気候変動対策パートナー、そして官民の重要な国際的活動組織との関係を管理しています。

IFCは1980年代という早い時期から気候関連ビジネスに取り組み、クリーンエネルギー・プロジェクトに携わってきました。2005年には気候関連ビジネスの効果の追跡を開始し、同年、IFCの自己勘定からのコミットメント総額のうち4%(2億1,200万ドル)を気候関連ビジネスに充当しました。2010年には、気候変動対策向けファイナンスにおけるIFCの影響力を拡大するため、CBDが創設されました。

太陽光、風力、水力発電といった再生可能エネルギーを中心としていたIFCの気候関連ビジネスは、何年もの間に、グリーンビルディングや気候変動に対応するアグリビジネスなど、他のセクターにも拡がりました。また、プロジェクト金融の域を超え、顧客銀行との共同融資や気候変動対策プロジェクトへの転貸も行っています。IFCは最近増資を行い、2020年度～2030年度には気候変動関連の投融資の割合を平均32%まで引き上げることを決定しており、気候関連ビジネスは今後も成長を続ける見通しです。

CBDの現在の優先課題は何ですか？

現在、IFCの気候関連ビジネスはクリーンエネルギー、環境配慮型都市、気候変動に対応するアグリビジネス、グリーンビルディング、およびグリーンファイナンスの5つの戦略的重点領域に焦点を当てています。エネルギー効率化、レジリエンス、そして新しいテクノロジーや

イノベーションは、これら5つの領域すべてに関係しています。IFCの気候関連ビジネスの多くは気候変動の緩和に焦点を当てているものの、中にはレジリエンスを高め、気候変動への適応を推進することを目的としたものもあります。例えば降雨と干ばつのパターンはより極端になり、予測が困難になっていますが、世界的に認められたEDGE (Excellence in Design for Greater Efficiencies) 認証を受けているIFCのグリーンビルディングは、他のビルと比べ水の使用量を20%削減し、気候変動に対するレジリエンスを高めています。

IFCの5つの戦略的重点領域の投資機会を支援すること以外にも、気候変動対策市場を創出・拡大し、他の関係機関や他のステークホルダーと協力しながらパリ協定に基づく約束の実現を支援し、民間資金を動員して重点地域の気候変動に対応したインフラへの融資と開発を行うことが優先課題として挙げられます。これから2030年にかけて、気候変動対策市場の成長の大半を21の新興国市場が占めると見られ、投資総額は23兆ドルを上回る可能性があります。

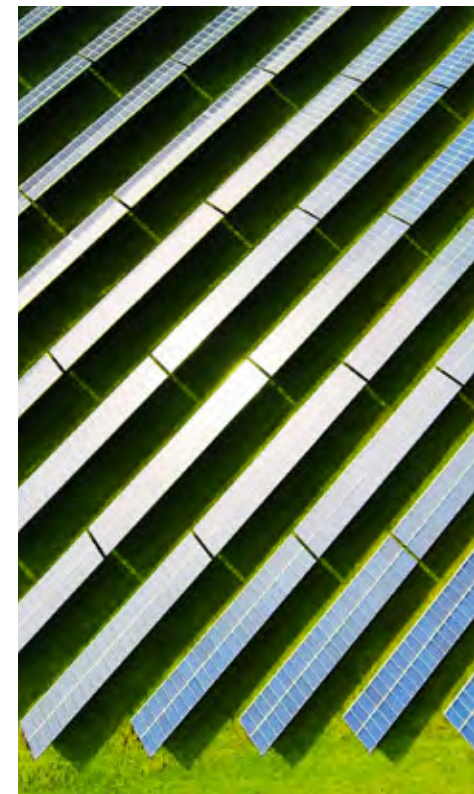
IFCの気候関連ビジネスの目標を実現するため、CBDは他の機関とどのように協力しているのですか？

IFCにとって、他の国際的金融機関を含めたパートナーと協力することは戦略的に極めて重要です。気候変動リスクに対応し、気候関連ビジネス市場を拡大する上でのIFCの影響力を高めることができるからです。IFCは他の国際的な開発金融機関と協力しながら、気候変動へのインパクトを測定し、パリ協定の目標に沿った投資を行うための、一貫性のある指標を開発しています。またIFCはカーボンプライシングや気候変動リスクの開示など、世界的に重要な課題についての主要なステークホルダー・グループにも参加しています。IFC

は政府、民間セクター、学界、市民社会のリーダーで構成される世界銀行グループのカーボンプライシング・リーダーシップ連合(Carbon Pricing Leadership Coalition)の一員として、効果的なカーボンプライシング・システムの利用や政策を推進しています。またIFCは国際開発金融機関としては初めて、気候関連財務情報開示タスクフォースのガイドラインを用いて、気候変動に関連した財務リスクの管理状況を開示しました。IFCは同タスクフォースやスタンダード&プアーズおよびブラックロックとともに、気候変動に関する企業の自主的開示基準の策定に取り組んでいます。

CBD業務の次のフェーズは何ですか？

CBDは常に未来に目を向け、次に変革が起こりそうなセクターや、気候関連ビジネスの成長につながりそうな新しいテクノロジーを探し求めています。CBDは現在、電気自動車輸送、洋上風力発電、デジタル技術とドローンのアグリビジネスへの応用、分散型エネルギー発電におけるブロックチェーンの活用をはじめとする画期的な投融資機会を模索しています。私たちは今後もパートナーと協力して気候変動指標や気候変動リスクの開示に取り組み、金融セクターにおける気候変動対策の強化を進めていきます。最も重要な点として、IFCは、投融資、革新的な資金調達、およびアドバイザー・サービスを通じて気候関連ビジネスの新市場を創出するというミッションに継続して取り組んでいきます。



2019年度のIFC気候関連 ビジネスの概要



2019年度にはIFCの自己勘定からのコミットメントの**29%**を気候変動関連が占めた



IFCの自己勘定から気候変動対策プロジェクトへの投融資額は**26億ドル**超



更に**32億ドル**の中核資金を動員



気候変動対策プロジェクトへの投資総額は**58億ドル**に

2005年以降、IFCは気候変動対策向けファイナンスに248億ドルを投資し、また投資家とのパートナーシップを通じて、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、持続可能な農業、グリーンビルディング、廃棄物、民間セクターによる気候変動への適応といった気候変動関連のプロジェクトに189億ドルを直接動員してきました。

2019年度には、IFCの自己勘定からのコミットメント全体のうち、29%を気候変動関連が占めました。IFCの自己勘定から26億ドルを気候変動対策プロジェクトへの投融資に充当し、更に32億ドルの中核資金を動員した計算になります。

IFCは気候変動に関連した財務リスクの特定・緩和に取り組んでいる多くの事業体に倣い、2018年に多国籍開発金融機関としては初めて気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のガイドラインに基づいて気候変動に関連した財務リスクの開示を行っており、2019年度に2回目の開示を行いました。TCFDのガイドラインに基づき、戦略とガバナンス、リスク管理(物理的リスクと移行リスク)、目標、および関連項目に重点を置いて開示を行いました。IFCは今後も引き続き分析の精度を高め、パートナー機関や銀行と協力しながら、これらのリスクの管理と関連する投資機会の特定に役立つツールやプロセスを開発していく方針です。

2018年12月、世界銀行グループは、2021年度~2025年度の気候関連ビジネスに関する新たな目標を発表しまし

た。5年間の投融資額を現行の2倍の約2,000億ドルに増額し、そのうち約670億ドルを民間資本からの動員で賄う計画です。これらの目標の一環として、IFCは自己勘定からのコミットメントのうち、平均35%以上を気候変動関連に割り当てる方針です。

IFCの投融資は、多くの場合、気候変動対策技術を事業に取り入れている企業が対象です。またIFCは各国が自国の約束草案(Nationally Determined Contribution、NDC)を実施し、パリ協定の目標を達成できるよう、民間投資の誘致を戦略的に支援してきました。各国政府は、気候変動対策の約束を守るために必要な資金の大半を、民間セクターから調達しなければならないことを認識しています。IFCはこれからも、新興国がこの約束をビジネスチャンスに転換できるよう支援し、新興国による規制の制定を助け、融資の提供、および外部の資金を動員するための創造的かつ革新的なソリューションを提供し、気候変動対策のための持続可能な市場を創設していきます。

特に、土地が少なく、高価で、用地の確保が難しい国々において、太陽光発電能力を補強する洋上風力発電やフロート式太陽光発電施設などの新しい気候変動対応テクノロジーの可能性を継続的に見極めていきます。フロート式太陽光発電施設により、世界で400ギガワット(GW)の発電が可能と推定され、現在設置されている太陽光発電能力が倍増する可能性があります。

2019年度のIFCグリーンボンド・プログラムの概要

2010年のIFCグリーンボンド・プログラム発足以来、IFCは気候変動対策プロジェクトのために数十億ドルを調達してきました。2019年度のグリーンボンド発行実績は過去最高を更新し、発行本数は37本、通貨は11、合計発行額は16億ドル超を記録しました。これにより、IFCグリーンボンドの累積発行額は92億ドル、発行本数は148本、発行通貨は18となりました。

2019年度が始まってからわずか2週間後の2018年7月、IFCはポンド建てグリーンボンド3億5,000万の起債を行いました。IFCがポンド建てベンチマーク債を起債するのは5年ぶりであり、国際開発金融機関がポンド建て市場でグリーンボンドを起債するのも2015年以来初めてのことでした。この5年満期、利回り1.25%の固定利付グリーンボンドは、主として英国（52%）その他欧州諸国（29%）の投資家に購入していただきました。IFCはその1ヶ月後、堅調な投資家需要を受けて早速、1億5,000万ポンドの追加発行を行いました。

その後2018年10月には、国際開発金融機関として初めて、最初のインドネシアルピア建てコモド・グリーンボンドを発行しました。これにより、海外投資家から動員した2兆インドネシアルピア（1億3,400万ドル）をIFCの現地顧客であるBank OCBC NISPに直接転貸することができました。この起債はインドネシアの現地為替市場を支え、為替リスク管理の好例となりました。調達資金は、顧客により、同国のインフラと気候変動関連プロジェクトに活用される予定です。



2019年度の米国と日本のリテール向け市場におけるIFCグリーンボンド・プログラム発行額は比較的安定していました。IFCはインパクトノートプログラムを通じ、ステップアップおよび繰上償還条項付きグリーンボンド3,740万ドルを米国の個人投資家に販売しました。日本のリテール向け市場では、引き続き複数の通貨建てで売出しを行い、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ建てで総額1,400万ドルを発行しました。

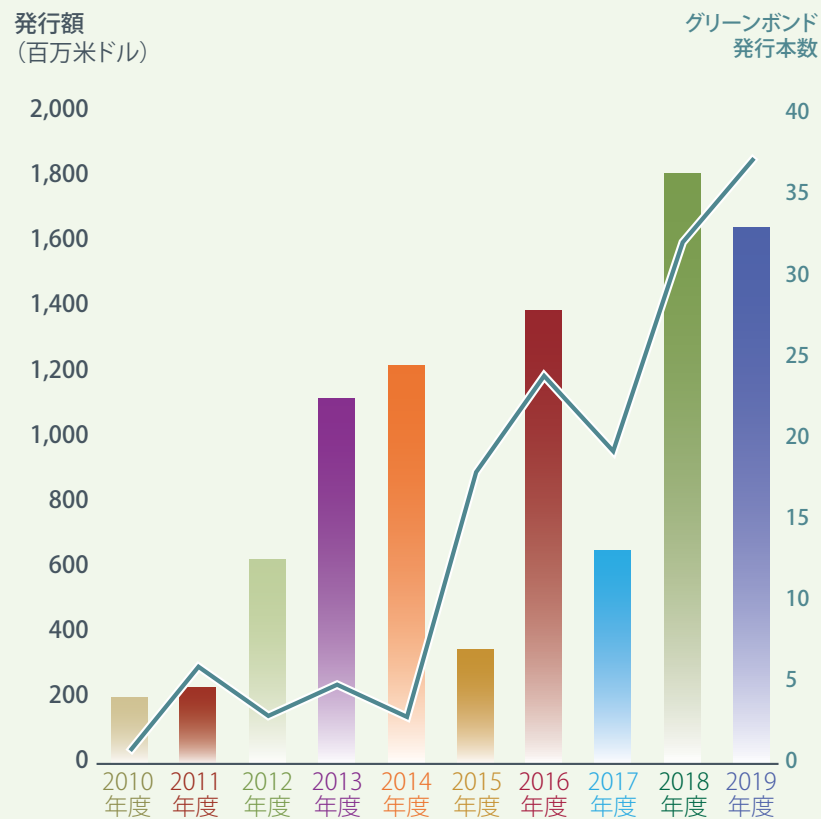
グリーンボンド・プログラムには引き続き多くの照会が寄せられており、IFCは私募形式で投資家のニーズにお応えしています。2019年度には、米ドル、スウェーデンクローナおよびユーロに加え、香港ドル、日本円、コロンビアペ

ソという3つの新通貨建てで合計15回の私募を行い、総額5億1,900万ドルを調達しました。今年発行されたコロンビアペソ建てグリーンボンドは、IFCグリーンボンド・プログラムとしては4回目のラテンアメリカ通貨建てでの起債となります。IFCはこのような起債を通じて、グリーンボンドへの投資機会に対する新興国投資家の関心を高めています。

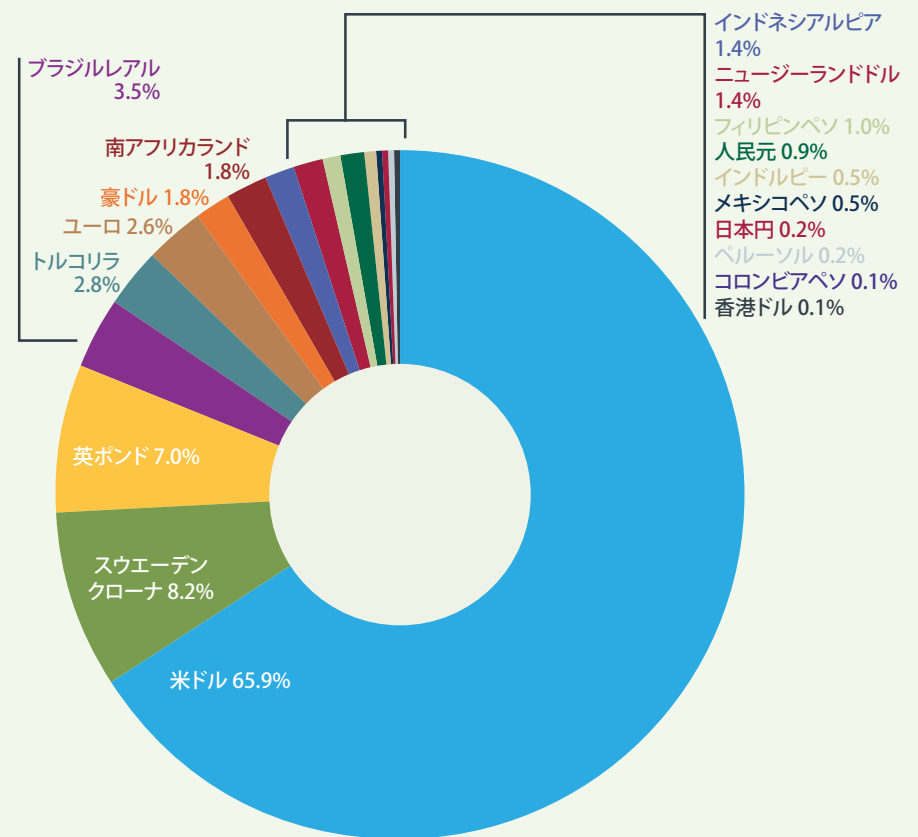
2019年6月30日現在、IFCの発行済グリーンボンドの残高は合計で約51億ドルです。

IFCグリーンボンド・プログラムの概要

IFCグリーンボンド年度別発行額



IFCグリーンボンド通貨別累計発行額 (%)



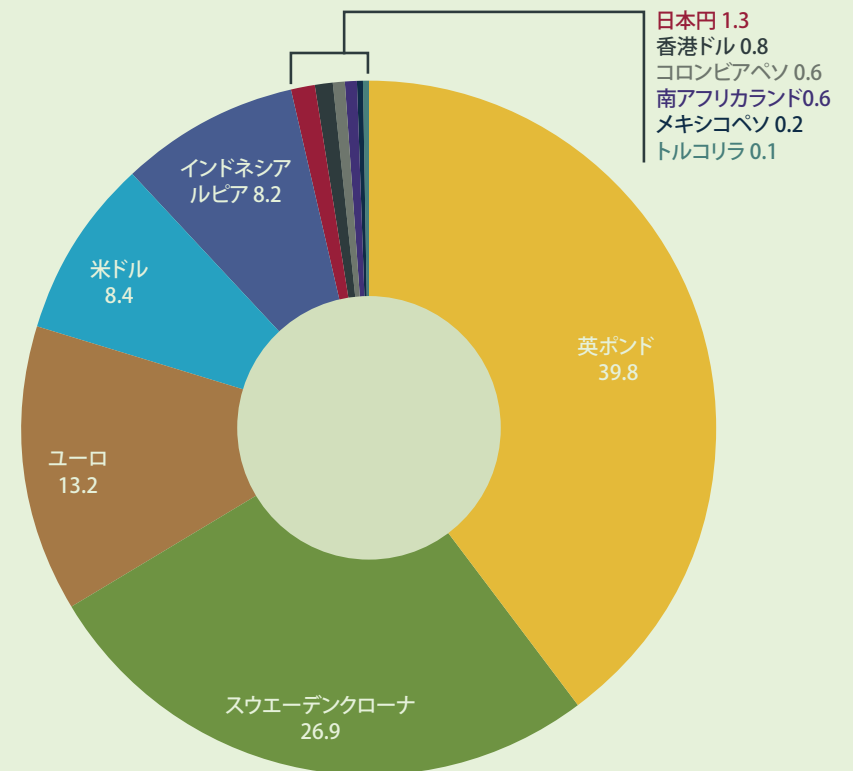
IFCグリーンボンド累計発行額

発行額	92億ドル
グリーンボンド発行本数	148本
通貨数	18

2019年度のIFCグリーンボンド発行額

発行額	16億ドル
グリーンボンド発行本数	37本
通貨数	11

2019年度のIFCグリーンボンド通貨別発行額



民間資本を風力発電に呼び込み、 ヨルダンのエネルギー・ミックスを多様化する

ヨルダンの GDP 成長率は徐々に上昇し、中期的には 2.6% に達する見通しです。こうした経済成長と人口の増加を背景にエネルギー需要の拡大が加速し、2030 年までに 3 倍に膨らむと予想されています。現在、ヨルダンでは発電の 93% を輸入した天然ガスに頼っており、再生可能エネルギーによる電力供給は 7% に留まります。このため電力セクターは外的ショックの影響を受けやすく、過去には電力供給が混乱に陥ったこともありました。国内の豊富な再生可能エネルギー源を活用してエネルギー・ミックスを多様化すれば、安定した、持続可能な方法で需要を満たすことに役立つでしょう。

ヨルダン政府は 2015 年、「ヨルダン 2025：国家ビジョンと戦略」という 10 ヶ年戦略を策定し、エネルギー源の多様化を約束しました。これは 2025 年までにエネルギー・ミックス全体に占める国内エネルギー源の割合の引き上げを目指すものです。同戦略は、民間セクターが、国内の再生可能エネルギー開発を推進し、エネルギー効率を改善す

る牽引役となることを想定しています。

IFC は投融資ソリューションの提供を通じてヨルダンの国家ビジョンを支援しています。IFC は先日、同国南部、タフィラの町近郊に Abour Wind Farm と呼ばれる風力発電所を新設するための費用として、8,000 万ドルの融資を行いました。この融資パッケージには、IFC の自己勘定による 2,800 万ドルのローンと、イスラム開発銀行から動員したパラレル・ローンが含まれています。IFC はイスラム法に則ったイジャラと呼ばれる金融取引手法を用いて融資の組成を行いました。中東・北アフリカ地域の再生可能エネルギーセクターではこれが最初の事例となります。

51.75 メガワットを発電する Abour Wind Farm は、Xenel International と AMEA Power の合併事業であり、Abour Energy Company によって建設され、消費者に低コストの電力を提供します。また、このプロジェクトはヨルダンの輸入化石燃料に対する依存度を引き下げることに貢献

していきます。さらに同プロジェクトは生物多様性に関する懸念にも積極的に対応しており、高度な脅威に晒される鳥をモニタリングし、必要に応じてタービンを封鎖することにより、風力発電所がヨルダン上空を通過する鳥の飛行経路に及ぼすリスクを軽減しています。

Abour Wind Farm は、IFC がヨルダンで行ってきた多くのクリーンエネルギー投融資案件のひとつに過ぎません。IFC によるヨルダンのエネルギー・セクターへの参画を通じて、新たに再生可能エネルギー市場が生まれ、13 のプロジェクトを支援するために過去 10 年間で累積 3 億ドル超がクリーンエネルギーに投資されてきました。この IFC による投資を契機として、ヨルダンの発電・配電セクターには 10 億ドル以上の民間資金が動員されています。





IFC グリーンボンド地域別コミットメント

2019年6月30日現在、IFCのグリーンボンド調達資金を充当したグリーンボンド適格プロジェクトは200件に上りました。これらのプロジェクトへのコミットメント総額は77億ドルで、そのうち64億ドルが既に融資実行されました。

	コミットメント	融資実行額
2014年度	936	242
2015年度	1133*	956
2016年度	961*	754
2017年度	1555	1356*
2018年度	2205	1914
2019年度	885	1135
合計	7675	6357

(百万米ドル)

	コミットメント	融資実行額
2014年度	618	156
2015年度	422	551
2016年度	90*	210
2017年度	534	449
2018年度	406	357
2019年度	252	208

ラテンアメリカ・カリブ海
(百万米ドル)

	コミットメント	融資実行額
2014年度	178	66
2015年度	370*	228
2016年度	284	265
2017年度	320	312
2018年度	834	833
2019年度	121	183

欧州・中央アジア
(百万米ドル)

	コミットメント	融資実行額
2014年度	55	9
2015年度	59*	34
2016年度	119	86*
2017年度	137*	184*
2018年度	265	75*
2019年度	45	148

中東・北アフリカ
(百万米ドル)

	コミットメント	融資実行額
2014年度	62	11
2015年度	239*	125
2016年度	200	154*
2017年度	299*	194*
2018年度	297	200*
2019年度	122	248

南アジア
(百万米ドル)

	コミットメント	融資実行額
2014年度	0	0
2015年度	0	0
2016年度	229	18
2017年度	204	179
2018年度	340	427
2019年度	325	306

東アジア・大洋州
(百万米ドル)

	コミットメント	融資実行額
2014年度	0	0
2015年度	0*	0
2016年度	0	0*
2017年度	24*	17
2018年度	0	7
2019年度	0	0

多地域
(百万米ドル)

	コミットメント	融資実行額
2014年度	23	0
2015年度	43	19
2016年度	39	21
2017年度	36	22
2018年度	63	14
2019年度	20	42

サブサハラ・アフリカ
(百万米ドル)

アスタリスク()の付された金額は過去のグリーンボンド・インパクト・レポートに掲載のものから調整されております。詳細は付属資料Aに記載しております。

低コスト・低炭素発電によって ベトナムの経済成長を推進する

1億人近い人口を有するベトナムの景気見通しは依然として堅調であり、[2018年には7%の経済成長](#)を遂げました。このペースで拡大を続ければ、電力需要も徐々に増加し、年間電力需要は[今後10年にわたり8%ずつ増加](#)すると見られています。その場合、既存インフラに負荷がかかり、早ければ2021年にも電力不足に陥ると予想されています。この予想に従えば、今後10年間でベトナムの発電能力を2倍超に増強する必要があります。またベトナム政府はパリ協定に基づく約束として、温室効果ガス（GHG）排出量を[2030年までに最大25%削減](#)することに取り組んでいます。

ベトナムはエネルギー需要の拡大に対処するかたわら、風力や太陽光など、国内のよりクリーンな再生可能エネルギー源を用いた意欲的な気候変動対策を実施しています。再生可能エネルギーの価格競争力が高まれば、それが、ベトナムがエネルギー需要を満たすための[最も低コストの選択肢となる可能性](#)があります。

IFCはこのビジネスチャンスを活用するため、AC Energy Finance International Limited が 発 行 し、Ayala Corporationの電力部門であるAC Energyが保証するグリーンボンド[3億ドルのうち、7,500万ドル分](#)についてアンカー投資を行いました。これはインフラに焦点を当て

た東南アジアで最初の上場グリーンボンドです。この5年満期のグリーンボンドに対するIFCの投資額は、[360メガワットの太陽光・風力発電所に充当](#)されます。

これはほんの序章に過ぎません。ベトナムでは、商業施設や工業施設の屋上式太陽光発電プロジェクトにも大きな可能性があります。IFCは、この可能性を利用するためにアドバイザー・サービスを提供し、既に国内の複数の製造工場における60メガワットの屋上式太陽光発電の機会を見出しています。



© Dominic Chavez/IFC



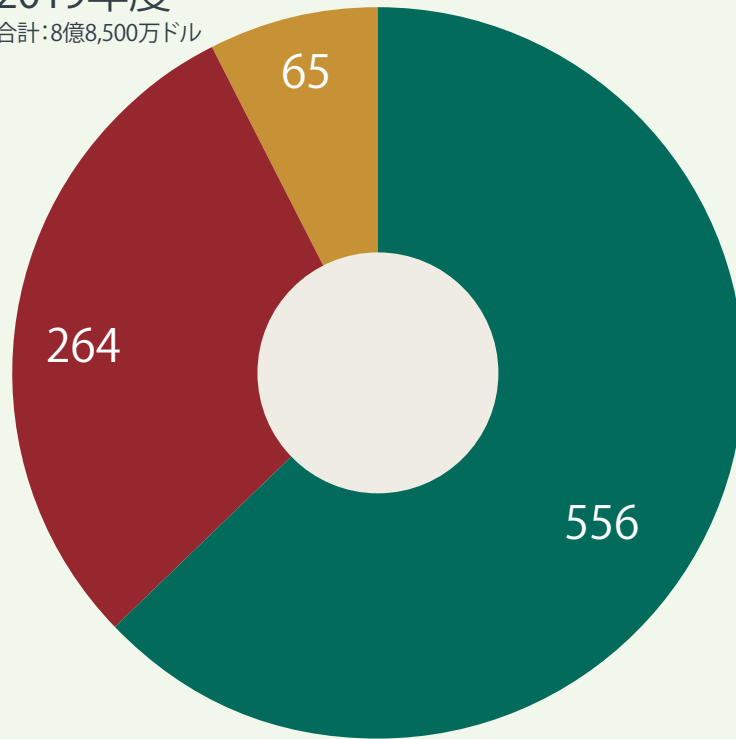
IFCグリーンボンド適格プロジェクトへの セクター別コミットメント

セクター別コミットメント

- 再生可能エネルギー
- エネルギー効率化
- その他緩和策
- 適応策

2019年度

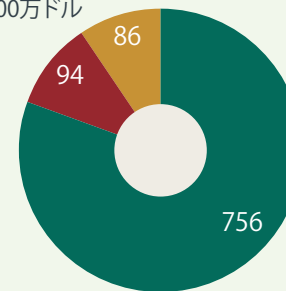
合計:8億8,500万ドル



単位はすべて百万米ドル

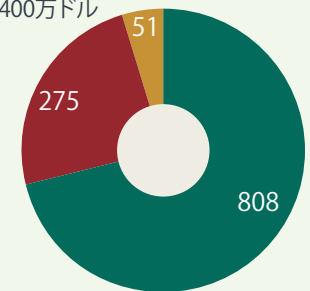
2014年度

合計:9億3,600万ドル



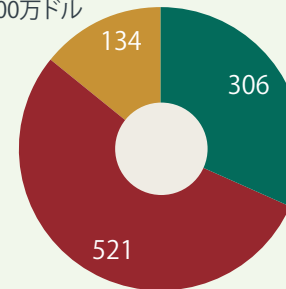
2015年度

合計:11億3,400万ドル



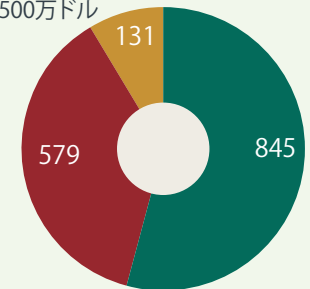
2016年度

合計:9億6,100万ドル



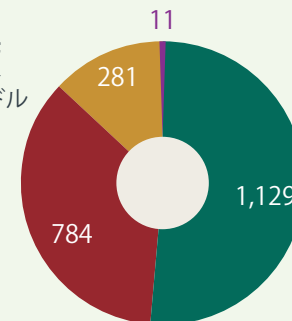
2017年度

合計:15億5,500万ドル



2018年度

合計:22億500万ドル



IFCがグリーンボンド市場で果たす役割に関する7つの事実

IFCのグリーンファイナンス市場との関わりについての最新情報

エソヘ・デニス・オダーロ IR部門責任者



エソヘ・デニス・オダーロ
IFC IR部門責任者

IFCはグリーンボンド市場のワンストップ・ショップとして独特の地位を確立し、グリーンボンドの発展に向けた総合的なアプローチを提供しています。IFCは発行体兼投資家として、またアドバイザー・サービスや技術支援、リスク緩和策の提供者として、グリーンボンドの規模拡大に取り組んでいます。要約すれば、IFCは最前線でも、舞台裏でも、いくつかの実務的な方法を通じて、常にサステナビリティボンドの市場シェア拡大を目指しています。

1

IFCはグリーンボンド・プログラムを通じ、民間資本による気候変動対策プロジェクトへの投資を支援しています。IFCは柔軟な私募プログラムを提供することにより、従来型の投資家によるグリーンボンドへの投資を積極的に促しています。取引拠点をワシントン D.C.、シンガポールおよびロンドンに設置しているため、照会に素早く対応することが可能です。

2

グリーンボンド原則の創立メンバーであるIFCは、2014年の創立以来、繰り返し執行委員会メンバーに選出されています。また、ソーシャルボンド作業部会の議長を務める傍らで、グリーンプロジェクト適格性、インパクト・レポート、インデックス&データベース、新規市場などいくつかの作業部会では、他の発行体、投資家および銀行との対話で重要な役割を果たしています。

IFCはこうした協力活動を通じて、最近発行された、重要な文書の作成に貢献してきました。これには、グリーンプロジェクトの適格性要件を解説し、他の環境用語や基準との関連性を示す[グリーンプロジェクト・マッピング](#)や、ガイダンス・ハンドブックおよびグリーンボンド原則とソーシャルボンド原則の過去のQ&Aに対するアップデート、そしてIFC、アフリカ開発銀行、欧州投資銀行、国際復興開発銀行が共同作成した最初の枠組みを土台とし、2017年以降に発表された適格グリーンプロジェクト・カテゴリーに関するインパクト・レポートの枠組みをまとめた[インパクト・レポートの共通枠組み](#)が含まれます。

3

グローバル・グリーンボンド・パートナーシップ(Global Green Bond Partnership)は、IFCを含む様々な機関のコンソーシアムであり、先日、政府担当者や、グリーンボンドをよりよく理解したいと考える他の関係者のための[ロードマップ](#)を共同開発しました。当パートナーシップは来年度も引き続きグリーンボンド市場への関心を高め、グリーンボンドの適格性要件を標準化し、技術支援と能力開発を提供していく予定です。

4

IFCは、[サステナブル・バンキング・ネットワーク](#)を通じ、グリーンボンドの川上部門に位置する銀行規制当局と協力しながら、金融セクターのより広範な気候変動対策の強化に取り組んでいます。同ネットワークには新興国市場の銀行資産の85%と、21の国と30の組織の代表者が含まれており、グリーンボンドに関する専門知識を元に、グリーンボンドの枠組みを開発し、現地での起債を推進しています。同ネットワークは本年度に、クライメート・ボンド・イニシアチブとの協力の下、「グリーンボンド市場の創造 ([Creating Green Bond Markets](#))」というレポートを発表しました。このレポートには、8つの国別ケーススタディと1つの地域別ケーススタディのほか、史上初のグリーンボンド市場開発ツールキットが含まれています。



5

また IFC は 2016 年から、クライメート・ボンド・イニシアチブと協力し、[グリーンボンドの価格設定に関する調査結果を半年ごとに公開](#)しています。「2018年7月～12月の発行市場におけるグリーンボンドの価格設定 ([Green Bond Pricing in the Primary Market](#))」では、2018年後半に起債された24本のユーロ建てグリーンボンドと10本の米ドル建てグリーンボンド合計290億ドル相当の分析を行いました。その結果、価格設定から28日後にはグリーンボンドのスプレッドが縮小し、平均すれば、その縮小率は対応するインデックスを上回っていることが判明しました。

6

グリーンボンドの川上部門における IFC のもう一つの活動例が、2018年11月に発足した [IFC グリーンバンキング・アカデミー](#) です。同アカデミーのコンセプトは、IFC が 2017 年に実施した、ラテンアメリカにおけるグリーンファイナンス調査の結論から生まれました。この調査から、気候変動をもたらすリスクとチャンスを理解し、正確に評価するための知識やスキルの欠如が、グリーンファイナンスのメインストリーム化を妨げる主な障壁の一つであることが分かったのです。同アカデミーは、再生可能エネルギーおよびエネルギー効率化プロジェクトのために金融手法の活用意欲を高めるため、銀行職員を対象とした専門的な研修を提供しています。様々な知識や、意識啓発、および能力開発を目的とした教育プログラムを通じて銀行セクターの気候変動対策を加速し、ビジネスモデルをより環境に配慮した持続可能なものへと変えていくことが主な目的です。

7

IFC は 2019 年 3 月から、投融資顧客に対し、[グリーンローン原則](#)に従ってローンを組成する選択肢を提供しています。グリーンボンド原則をモデルにしたこの組成方法は、ローンがグリーンローンとして認められるためのローンの用途や、プロジェクトの選定方法について定めています。このことは、企業が新たな資金を調達し、株主や顧客、コミュニティ内での評判を高めることに役立つと思われる。

グリーンボンドの透明性に焦点を当てる

金融機関プラットフォームのための IFC 気候変動影響評価ガイド

ガルシムラン・ロープライ、金融機関グループ・アナリスト



ガルシムラン・ロープライ
IFC金融機関グループ・
アナリスト

IFCは、金融サービス業界の市場関係者にツールを提供することにより、グリーンボンドおよび気候変動対策向けファイナンスに関する報告の透明性向上を推進しています。気候変動にうまく対応していくためには、グリーンボンド市場に参加するための条件やコンセプトをステークホルダーにご理解いただく必要があります。

グリーンボンドや気候変動対策向けファイナンスに投資する上での主な障害の1つは、企業が発行するインパクト・レポートのほとんどが、投資家にとって有益なデータではなく、政府やNGOなど投資家以外のステークホルダーの優先事項に焦点を当てていることです。

グリーンボンド市場を定着させ、持続可能な方法で成長

させるためには、インパクトを正確に測定することが極めて重要です。IFCは、金融機関を通じて気候関連ビジネスに資金を提供してきた豊富な経験を元に、プロジェクトによるインパクトを定量化しています。IFCはこの知識を活かし、気候変動に対するインパクト・データの評価・報告プラットフォームを世界で初めて主導し、作成しました。このオンライン・プラットフォーム「**金融機関のための気候変動影響評価 (Climate Assessment for Financial Institutions, CAFI)**」は、IFC内の様々なチームの協力によって構築・運営されています。IFCの職員とその顧客の金融機関は、このプラットフォームにアクセスすることで、あるプロジェクトが気候変動に配慮したものかどうかを確認し、そのインパクトを測定することができます。

CAFIは、[IFCが定めた気候変動の定義](#)、[温室効果ガス排出量の計算方法](#)、そして国際開発金融機関の間で共通して使用している公開された手法を用いており、運用が始まって6年になります。CAFIの堅牢性を確認するため、IFCは昨年、外部監査人にレビューを依頼し、計算方法の適切さと正確性についての「合理的な保証」を得ました。

IFCは、顧客の金融機関が質の高いデータを入手できるよう、顧客の職員に対してCAFIの使い方について研修を行っており、顧客のポートフォリオ管理に大いに役立てられています。またCAFIは、利用者が適格性基準に基づいて気候変動対策プロジェクトを検証できるよう、検証フラグを導入しています。これまでに33ヶ国の55の金融機

関がCAFIに結果を報告しており、融資実行額は合計47億ドル、プロジェクト数は1,630件超にのぼります。CAFIへの報告によれば、IFCの顧客の融資によりこれまで、温室効果ガス排出量をCO2換算で年間970万トン削減しています。CAFIは、IFCとその顧客が、融資によって気候変動に対する目覚ましいインパクトをもたらしていることを明らかにしています。

CAFIがカバーしているのは、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、特殊な気候変動対応、グリーンビルディング、輸送、水利用の効率化、そして気候変動への適応の7つのカテゴリーです。プラットフォームは分かりやすく、ダッシュボード、分析機能、ポートフォリオのモニタリング機能が備わっており、5つの言語(中国語、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語)に対応しています。2020年度には、新たにアラビア語とマレー語の2言語に対応する予定です。

私たちは絶えずCAFIの機能を更新し、測定可能な新しい気候変動対応カテゴリーを設定し、プラットフォームの範囲を拡大し続けています。例えば、グリーンビルディングと気候変動に対応した農業を新たにカテゴリー内のポートフォリオに加えました。さらにIFCは、顧客だけでなく、他の国際開発金融機関、国際金融機関、民間団体、ファンド・マネージャーなど、気候変動に配慮したプロジェクトに大規模な投資を行うすべての関係者にもCAFIを開放しています。



EGOの最新状況：

Amundi Planet Emerging Green One ファンドの近況

2018年3月に発足した EGO ファンドは、2019年度に1周年を迎えました。ここでは発足以来の出来事と発展を振り返ります。

気候変動による影響を緩和するためには、官民の機関投資家を動員し、数十億ドルの資金を気候関連投資に割り当てるのが重要です。2018年3月に発足した Amundi Planet Emerging Green One (EGO) ファンドは、正にそのための活動を行っています。世界最大のグリーン債券・ファンドである同ファンドは、新興国市場における気候変動対策向けファイナンスの規模拡大に貢献しています。

新興国市場の金融機関によるグリーン債券の起債は限られており、IFCはこの埋もれている可能性を発掘すべく、アムンディと連携してファンドを設立しました。同ファンドは投資家の資金と新興国市場の資金調達ニーズをつなぐ金融イノベーションであり、開発機関と資産運用会社の間における官民連携の優れた例と言えるでしょう。

同ファンドは14.2億ドルで募集を締め切り、その調達資金は7年間にわたって再投資され、**新興国市場で積極的に活動する金融機関が発行するグリーン債券に20億ドルを割り当てる**予定です。

同ファンドは信用補完制度を設けており、IFCと他の開発金融機関が劣後トランシェに投資することで、クレジット・イベントが発生した場合、最初の損失は彼らが引き

受けます。この損失吸収措置があるからこそ、投資家は、優先トランシェへの投資資金に対する適切なリスクリターンを得ると同時に、新興国債券のプレミアムを追求することが可能となっています。

2019年6月30日現在、同ファンドのポートフォリオには15本のグリーン債券が含まれています。発行体はアジア、ラテンアメリカ、中東の7ヶ国に分散しています。調達資金の投資先は、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、環境配慮型輸送、グリーンビルディングおよび水の管理の5セクターです。新興国市場のグリーン債券には、主として再生可能エネルギー資産に焦点を当て、インフラ開発の資金調達を目的としたものも含まれます。

同ファンドは、今後7年以内に、様々な新興国債券から成るポートフォリオを100%グリーン債券に入れ替えるという目標を達成する見込みです。6月末現在、ポートフォリオ全体に占めるグリーン債券への資産配分は19.15%となっています。

新興国市場におけるグリーン債券の供給を促すため、IFCは同ファンドのために**グリーン債券・技術支援プログラム (GB-TAP)** を立ち上げました。GB-TAPは、グリー



ン債券の潜在的な発行体に対する研修のほか、グリーン債券の起債とグリーン債券原則に則ったインパクト・レポートについての知識共有およびアドバイザー・サービスを提供します。GB-TAPには、スイス連邦経済省経済事務局、ルクセンブルク財務省およびスウェーデン国際開発協力庁が資金を提供しています。

こうした努力の一環として、IFCは2019年6月、ストックホルム商科大学エグゼクティブ教育科および国際資本市場協会 (ICMA) との協力の下、新興国の銀行幹部を対象とした研修プログラムを立ち上げました。これは、サステナブル・ファイナンス教育の画期的なプログラムと言えるでしょう。

アムンディとIFCのパートナーシップは市場に好感をもって受け止められ、2019年度には『Environmental Finance Magazine』誌からイニシアティブ・オブ・ザ・イヤーおよびグリーン債券・ファンド・オブ・ザ・イヤーを、クライメート・ボンド・イニシアチブからグリーンファイナンス・コラボレーション2018を、EBRDから年間サステナビリティ・アワード等、数々の賞を受賞しました。

リアルエコノミーの発行体こそが次のフロンティア： 新しい REGIO ファンドのご紹介

2019年6月4日、HSBCグローバル・アセット・マネジメントとIFCの協力の下、Real Economy Green Investment Opportunity (REGIO) ファンドという魅力的なグリーンボンド・ファンドが新たに誕生しました。

両者の協力によって生まれたのが、新興国市場の非金融会社を対象とした初のグローバル・グリーンボンド・ファンドです。産業、アグリビジネス、サービスおよびインフラ・セクターの「リアルエコノミー」企業を通じてグリーンボンド市場を強化する、革新的な試みです。

気候変動対策には様々な業種の関心と行動が必要であるのと同じように、グリーンボンド市場もまた、幅広い産業に働きかける必要があります。この重要な新しい借り手層を発掘するため、REGIOは最大15億ドルの民間資金を動員し、新たな気候変動対策融資案件やプロジェクトに資金を提供していきます。

同ファンドはIFCから1億ドル、HSBCから7,500万ドルのアンカー投資を受けています。このコラボレーションは、HSBCの世界の新興国市場における専門知識と持続可能な低炭素グローバル経済の実現に向けた熱意、そしてIFCのグリーンボンド市場における発行体および基準



設定者としてのリーダーシップの組み合わせによって実現しました。

REGIOは、非金融会社によるグリーンボンドの起債を拡大するため、IFCによる技術支援ファシリティを提供しています。このファシリティは、専門的な能力開発を通じて、グリーンボンド市場に初めて参加するリアルセクターの借り手を支援します。

2018年に新興国のリアルセクター企業が発行したグリーンボンドはわずか60億ドルであり、この年の発行総額の

3.5%に過ぎませんでした。REGIOの活動範囲と戦略は、こうしたセクターおよび地域からのグリーンボンドの起債を拡大することを目的としています。

同ファンドのポートフォリオは、製造業、アグリビジネス、サービス、インフラおよび金融セクターの債券で構成される予定です。協力して気候変動危機に対応するためには、グリーンボンド市場へ参加するセクターを増やすことが極めて重要です。



2019年度にコミットした グリーンボンド適格プロジェクト

以下のインパクト・アセスメント表は、IFCのグリーンボンドによる資金調達に全部または一部適格とされたプロジェクトによって期待される気候変動対策の効果を示すものです。

この表には2019年度にコミットしたプロジェクトのみが掲載されています。プロジェクトはセクター別にまとめた上で、プロジェクトタイプごとに、再生可能エネルギー（RE）、エネルギー効率化（EE）、RE・EEに含まれない気候変動緩和プロジェクト（その他緩和策）、そして適応策に分類されています。適応策とは、気候変動やそれに関連するリスクに対し

て、適応能力やレジリエンスを維持・向上することで、人類や自然界が受ける被害を減らそうとする試みを指します。

報告は、プロジェクト評価時点における事前予測に基づいて行われます。インパクト・アセスメント表の数値には、実施段階の建設途上にあるプロジェクトの効果の概算値が含まれており、これらの効果が最終的に実現することを確約するものではありません。このため本報告は、特定の年度または報告期間において達成された実際の効果を示すものではありません。



グリーンボンド 気候変動対策分野	プロジェクト名	プロジェクトID	国名	種類	プロジェクト概要	融資契約額	年間発電量	年間エネルギー節減量	再生可能エネルギープラント (建設または改修) 設備容量	グリーンビルディング によるインパクト	その他のインパクト	年間温室効果ガス削減量 (推定)	開発目標 国連の持続可能な
						百万米ドル	MWh	kWh	MW	M ²	CO ₂ 排出量 (トン)		
風力発電	Xenel Wind	35348	ヨルダン	RE	ヨルダンのタフィラ県政府は現在、新たな発電力につながる51.75メガワットの風力発電所の建設・運営・保守事業を通じて、風力発電の可能性を実現しようとしている。実現すれば、拡大する電力需要に対応し、電源を多様化し、国内のエネルギー安全保障を提供することができる。	28.00	158,250	N/A	51.75	N/A	-	103,021	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も
風力発電	Daehan Wind	35349	ヨルダン	RE	Daehan Windは独立系の発電事業者であり、年間約133ギガワット時を発電し、20年間の電力購入契約に基づいて国営電力会社に電力を販売する予定。51.75メガワットの風力発電所の建設・運営・保守事業は、同国に持続可能なエネルギー源を提供することに貢献している。	10.20	133,300	N/A	51.75	N/A	-	86,778	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
風力発電	La Genoveva	41190	アルゼンチン	RE	IFCの融資は、ブエノスアイレス州バイアブランカ近郊に位置する88メガワットの風力発電所の建設・運営・保守費用に充てられる。これにより、アルゼンチンのエネルギー・ミックスに占める再生可能エネルギーの割合は、2018年の3%から2025年には20%まで上昇する見込みである。	30.00	349,100	N/A	88.20	N/A	-	183,976	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
風力・太陽光発電	ACE Green Bond	40227	ベトナム	RE	既にフィリピンとインドネシアで再生可能エネルギー・プロジェクトを実施しているAC Energyは、ベトナムで更なる発電能力の開発に取り組んでいる。IFCによる投融資は、拡大しつつある電力不足への対応と、温室効果ガス排出量の削減に活用される。この風力・太陽光発電プロジェクトへの資金提供により、ベトナムに誕生したばかりの持続可能エネルギー市場に、合計で最大360メガワットの発電能力が供給される予定である。	75.00	731,656	N/A	360.00	N/A	-	351,195	11 住み続けられる まちづくりを
太陽光発電	Clean Solar Power (Jodhpur)	42694	インド	RE	IFCの融資は、インドのラージャスターン州バッドラにある250メガワットの太陽光発電所の建設・運営・保守費用に充てられる。温室効果ガス(GHG) 排出量の削減につながる、環境に優しいエネルギー源を活用することで、インドのエネルギー需要を満たす支援を行う。	43.39	604,322	N/A	250.00	N/A	-	530,594	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

グリーンボンド 気候変動対策分野	プロジェクト名	プロジェクトID	国名	種類	プロジェクト概要	融資契約額	年間発電量	年間エネルギー節減量	再生可能エネルギープラント (建設または改修) 設備容量	グリーンビルディングによるインパクト	その他のインパクト	年間温室効果ガス削減量 (推定)	国連の持続可能な 開発目標
						百万米ドル	MWh	kWh	MW	M ²		CO ₂ 排出量 (トン)	
太陽光発電	DCM EPSA Green Bond	39800	コロンビア	RE	合計最大178メガワットの発電が可能な、複数の太陽光発電所を建設し、送電網と接続された、コロンビア初の大規模な太陽光発電施設を作る。現時点では水力発電への依存度が高いものの、それを克服するための大きなステップとなる。このプロジェクトによって再生可能エネルギー源へのアクセスが拡大するだけでなく、ラテンアメリカ・カリブ海地域内でのデモンストレーション効果が期待でき、気候変動関連プロジェクトの資金を調達するための、地域および現地のグリーンボンド市場の開発に役立つと見られる。	71.20	275,000	N/A	178.80	N/A	-	76,450	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と投資革新の 基盤をつくらう
	Potrero Solar	41297	メキシコ	RE	メキシコのハリスコ州における、最大297メガワットの発電が可能な太陽光発電所の開発・建設・運営・保守を通じて、クリーンエネルギーの生産を拡大し、同国のエネルギー・ミックスを多様化する。この発電所は、両面パネルを設置した世界最大の太陽光発電所の1つとなり、また発電した全量をスポット市場に売却する世界最大の太陽光発電所の1つとなる予定である。	15.00	675,000	N/A	270.00	N/A	-	340,000	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と投資革新の 基盤をつくらう
バイオマス	DCM Sugar	42346	インド	RE/ その他 緩和策	IFCの融資により、砂糖工場を拡張し、インドの低所得州における持続可能性と、気候変動に配慮した農業慣行を一段と発展させる。工場の拡張によって、気候変動に配慮した加工方法での砂糖の生産を拡大し、廃水量を削減する。30メガワットの発電が可能なコージェネレーション型発電所と、1日200キロリットルの蒸留が可能な設備を設置し、エタノールの供給不足を改善する。	23.09	127,000	N/A	NA	N/A	バイオ燃料 の生産量 6,300万 リットル/ 年	220,764	6 安全な水とトイレ を世界中に 9 産業と投資革新の 基盤をつくらう 10 人や国の不平等 をなくそう

グリーンボンド 気候変動対策分野	プロジェクト名	プロジェクトID	国名	種類	プロジェクト概要	融資契約額	年間発電量	年間エネルギー節減量	再生可能エネルギープラント (建設または改修) 設備容量	グリーンビルディングによるインパクト	その他のインパクト	年間温室効果ガス削減量 (推定)	開発目標 国連の持続可能な
						百万米ドル	MWh	kWh	MW	M ²	CO ₂ 排出量 (トン)		
グリーンビルディング	LLP Peru	39427	ペルー	EE	調達資金で、ペルー市場では初めてとなる国際基準を満たした Aクラスの物流倉庫を建設し、ビジネス・インフラと生産性を強化する。Aクラスの倉庫を開発すれば、天井高、床荷重、柱の間隔、あらゆる種類のトラックに対応可能なレベラーを備えた集約型ドッキングポート、大型車両でも余裕のある操作ヤードなどの特徴を理由に、効率を大幅に高め、営業費用を抑えることが可能となる。このプロジェクトは、EDGE 基準に準拠して実施される。	19.06	N/A	-	N/A	-	-	-	9 気候と技術革新の目標をつくらう 11 住み続けられるまちづくりを
ビルグリーン	Hilton Talatona	40181	アンゴラ	EE	IFCは、成長著しいアンゴラ郊外のフルサービス付き中規模ビジネスホテルの開発資金を融資する。Hiltonの管理下で実施されるこのプロジェクトは、建設から1年以内に、第三者からのグリーンビルディング認証を取得する予定である。	9.60	N/A	923,390	N/A	15,000	-	347	9 気候と技術革新の目標をつくらう
ビルグリーン	Trans Corpora	40677	インドネシア	EE	Trans Corporaは、IFCの融資を用いて、よりエネルギー効率の高い小売、不動産、観光事業を、インドネシアの開発が遅れている地域に広げる。このプロジェクトは、EDGE 基準に準拠して実施される。	60.00	N/A	8,764,000	N/A	95,436	光熱費 節減額 889,534 ドル/年	4,676	9 気候と技術革新の目標をつくらう 10 気候変動対策 11 住み続けられるまちづくりを
ビルグリーン	BIM Land	42059	ベトナム	EE	ベトナムの観光業向け不動産開発会社である BIM Land は、営業中のエネルギーおよび水の消費量を最小限に抑えるための国際的な設計基準に従って、不動産とインフラを拡大する。このプロジェクトは、EDGE 基準に準拠して実施される。	27.77	N/A	-	N/A	-	-	-	9 気候と技術革新の目標をつくらう 12 気候変動対策 11 住み続けられるまちづくりを
ビルグリーン	BIM Kien Giang	42942	ベトナム	EE	ベトナムの観光業向け不動産開発会社である BIM Kien Giang は、営業中のエネルギーおよび水の消費量を最小限に抑えるための国際的な設計基準に従って、不動産とインフラを拡大する。このプロジェクトは、EDGE 基準に準拠して実施される。	11.90	N/A	-	N/A	-	-	-	9 気候と技術革新の目標をつくらう 11 住み続けられるまちづくりを 12 気候変動対策

グリーンボンド 気候変動対策分野	プロジェクト名	プロジェクトID	国名	種類	プロジェクト概要	融資契約額	年間発電量	年間エネルギー節減量	再生可能エネルギープラント (建設または改修) 設備容量	グリーンビルディング によるインパクト	その他のインパクト	年間温室効果ガス削減量 (推定)	国連の持続可能な 開発目標
						百万米ドル	MWh	kWh	MW	M ²	CO ₂ 排出量 (トン)		
グリーンビルディング	Epyllion Knit	42000	バングラデシュ	EE	アパレルメーカーの Epyllion Knit は、調達資金で衣類工場を建設し、世界で最も広く利用されているグリーンビルディング格付けシステムである LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) の認証を取得する。このプロジェクトは、水、廃水およびエネルギー効率化のベスト・プラクティスに準拠して実施される。	5.33	N/A	-	N/A	-	-	-	6 清潔な水と衛生 8 産業、イノベーションとインフラ 11 持続可能な都市とコミュニティ
エネルギー効率化	MEG	37095	エジプト	EE	エジプトの大手ガラス容器メーカーである Middle East Glass Manufacturing への融資は、同社の3年間にわたる設備投資プログラムと、既存ローンの借り換えに充当される。投融資額の一部は高効率バーナー、断熱材、圧縮空気システム、照明、トランスフォーマー、カレットの製造など、リソースの効率化に用いられ、エネルギー使用量と温暖化ガス排出量の削減をもたらす。	7.29	N/A	127,369,000	N/A	N/A	-	29,655	12 つくる責任 つかう責任
グリーンバンキング	RBL Debt I	41811	インド	RE	RBL Bank への融資は、気候変動対策プロジェクトに資金を提供し、実例を示して反響を引き起こすことにより、持続可能性を高めることを目的としている。インド市場の気候変動対策向けファイナンス需要は大きいものの、供給が不足していることから、このプロジェクトには市場の成長を支援する狙いもある。	50.00	N/A	N/A	N/A	N/A	-	29,518	8 働きがいも経済成長も
グリーンバンキング	Produbanco Loan	40592	エクアドル	EE/RE	エクアドル第3位の商業銀行である Produbanco への資金提供は、中小企業向けローン・ポートフォリオを拡大する、気候変動対策ポートフォリオである。これより、温室効果ガス(GHG) 排出量の削減を通じて同国の気候変動に対する持続可能性を高め、グリーンファイナンスの供給不足対応へ貢献する。	32.00	N/A	N/A	N/A	N/A	-	107,550	10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
グリーンバンキング	Itau Arg CL	40916	アルゼンチン	RE	Banco Itaú Argentina S.A. は、IFC からのデットファイナンスを通じて、アルゼンチン国内の持続可能エネルギー・ファイナンス・ポートフォリオを拡大する。このプロジェクトでは、環境への負荷と温室効果ガス排出量を引き下げる、エネルギー効率化プロジェクトおよび再生可能エネルギー・プロジェクトへの長期融資を推進する。	35.00	N/A	N/A	N/A	N/A	-	35,282	8 働きがいも経済成長も

グリーンボンド 気候変動対策分野	プロジェクト名	プロジェクトID	国名	種類	プロジェクト概要	融資契約額	年間発電量	年間エネルギー節減量	再生可能エネルギープラント (建設または改修) 設備容量	グリーンビルディングによるインパクト	その他のインパクト	年間温室効果ガス削減量 (推定)	開発目標 国連の持続可能な
						百万米ドル	MWh	kWh	MW	M ²	CO ₂ 排出量 (トン)		
グリーン バンキング	DCM CHIB Green	41290	フィリピン	RE	IFCは、China Bankが発行したグリーンボンドに投資することにより、フィリピン国内の気候変動対策プロジェクトが新たな資金調達をしやすいよう支援する。現地の商業銀行がグリーンボンドを発行するのはこれで2回目であり、気候変動と戦うプロジェクトに対し、より多くの資金調達をもたらすことになる。	150.00	N/A	N/A	N/A	N/A	-	40,054	8 働きがいも経済成長も 
グリーン バンキング	Garanti RO SEF	41800	ルーマニア	RE/EE	Garanti Bank Romaniaに対するIFCの融資は、ルーマニア国内で適格な持続可能エネルギー・ファイナンス・プロジェクトを実施している中小企業への転貸に用いられる。同行はこれにより、気候変動への影響の緩和に重点を置いた中小企業との取引を拡大する見込みである。	31.27	N/A	N/A	N/A	N/A	-	45,286	8 働きがいも経済成長も 
グリーン バンキング	FHipo Loan Ext	42012	メキシコ	EE	FHipoは、IFCから調達した資金を用いてモーゲージ・ポートフォリオを拡大し、メキシコの資本市場では他に例のない、グリーン・モーゲージREITの第1号を組成する。この融資により、低・中所得者層を対象とする住宅用モーゲージ設定者の資金流動性を高めることが可能となる。	14.77	N/A	N/A	N/A	N/A	-	990	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 
グリーン バンキング	PCH Green Bond	42172	南欧	EE/RE/ その他 緩和策	IFCは、グリーンボンドの2つのトランシェ合計9,000万ドルへの投資を通じて、エネルギー効率化、再生可能エネルギー、および環境への配慮施策に焦点を当てたグリーンファイナンス活動を支援する。これにより、エネルギー集約度と汚染レベルが高く、エネルギー・ミックスの大半を化石燃料が占めるプロジェクト実施国において、高炭素経済から低炭素経済への移行を支援する。	90.00	N/A	N/A	N/A	N/A	-	376,644	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 

グリーンボンド 気候変動対策分野	プロジェクト名	プロジェクトID	国名	種類	プロジェクト概要	融資契約額	年間発電量	年間エネルギー節減量	再生可能エネルギープラント (建設または改修) 設備容量	グリーンビルディングによるインパクト	その他のインパクト	年間温室効果ガス削減量 (推定)	国連の持続可能な 開発目標
						百万米ドル	MWh	kWh	MW	M ²	CO ₂ 排出量 (トン)		
グリーン バンキング	Davivienda CR GB	40189	コスタ リカ	EE/ その他 緩和策	コスタリカの Banco Davivienda に対する IFC の融資は、グリーンビルディング、低炭素技術および再生可能エネルギー・プロジェクトを含め、グリーンボンド原則に基づいて規定されたグリーンレンディング原則を満たす一連の気候変動対策向けファイナンス・プロジェクトの立ち上げに使用される。これにより、気候変動対策向けファイナンスが利用しやすくなり、環境持続性が高まり、銀行融資へのグリーン基準の適用が拡大すると見られる。	35.00	N/A	N/A	N/A	N/A	-	16,368	10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを
グリーン バンキング	Republic Bank Gh	42193	ガーナ	RE/EE/ その他 緩和策	ガーナの銀行にとって気候変動対策向けファイナンスは比較的新しいコンセプトであり、グリーンビルディングへの融資を検討している銀行は数少ない。Republic Bank は、IFC からの融資を利用して中小企業を対象とした気候変動対策向けファイナンス事業を拡大し、中小企業に長期ファシリティを提供する。また IFC は、同行によるグリーンファイナンス戦略の策定と、適格プロジェクトの選択も支援する。	10.00	N/A	N/A	N/A	N/A	-	14,698	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを





IFC グリーンボンド・コミットメントおよび融資実行額の調整

2018年度および2019年度において、私たちは2014～2017年度グリーンボンド適格プロジェクトのポートフォリオの内部レビューを実施し、コミットメントと融資実行額の調整を行いました。以下に、過年度(2015、2016および2017年度)においてIFCが報告したコミットメントと融資実行額に関する訂正を記載しました。なお、本レポートの12～13ページに掲載されたIFCグリーンボンド地域別コミットメントおよびIFCグリーンボンドセクター別コミットメントの内訳額は、これらの訂正を反映しております。

コミットメントに対する訂正：

2017年度：

- 再生可能エネルギーセクターおよびエネルギー効率化セクターに対するコミットメント：それぞれ8億4,500万ドル、5億7,900万ドルに訂正されました。2017年度のグリーンボンド・インパクト・レポートではセクター名が入れ替わっていました。
- 多地域に対するコミットメント：2,400万ドルに訂正されました。
- 中東・北アフリカ地域および南アジア地域に対するコミットメント：パキスタンの地域区分を南アジアに変更したことに伴い、それぞれ1億3,700万ドルと2億9,900万ドルに訂正されました。

2016年度：

- ラテンアメリカ・カリブ海地域に対するコミットメント、再生可能エネルギーセクターに対するコミットメント、コミットメント合計額：それぞれ9,000万ドル、3億600万ドル、9億6,100万ドルに訂正されました。2017年度のグリーンボンド・インパクト・レポートには、2016年度のグリーンボンド・インパクト・レポートの適格ポートフォリオに含まれておらず、その後も適格プロジェクトと見なされたことのない候補プロジェクトが含まれていました。

2015年度：

- 欧州・中央アジア地域に対するコミットメント、エネルギー効率化セクターに対するコミットメント、コミットメント合計額：プロジェクト番号35012のコミットメント減額に伴い、それぞれ3億8,200万ドルから3億7,000万ドル、2億9,600万ドルから2億8,400万ドル、11億5,500万ドルから11億4,300万ドルへと修正されました。
- 多地域に対するコミットメント、エネルギー効率化セクターに対するコミットメント、コミットメント合計額：プロジェクトの種類が融資からエクイティ投資に変更されたことに伴い、それぞれ0ドル、2億7,500万ドル、11億3,300万ドルに訂正されました。
- 中東・北アフリカ地域および南アジア地域に対するコミットメント：パキスタンの区分を南アジアに変更したことに伴い、それぞれ5,900万ドルと2億3,900万ドルに訂正されました。

融資実行額に対する訂正：

2018年度：

- 中東・北アフリカ地域および南アジア地域に対する融資実行額：パキスタンの地域区分を南アジアに変更したことに伴い、それぞれ7,500万ドル、2億ドルに訂正されました。

2017年度：

- 融資実行額合計：13億5,600万ドルに訂正しました。2017年度のグリーンボンド・インパクト・レポートには、同年に新たにコミットされたプロジェクトへの融資実行額のみが記載されておりました(8億9,900万ドル)。2017年度のグリーンボンド適格プロジェクトに対する融資実行額合計は13億5,600万ドルでした。
- 中東・北アフリカ地域および南アジア地域に対する融資実行額：パキスタンの地域区分を南アジアに変更したことに伴い、それぞれ1億8,400万ドル、1億9,400万ドルに訂正されました。

2016年度：

- 多地域に対する融資実行額：0に訂正しました。2017年度のグリーンボンド・インパクト・レポートで報告された2016年度の融資実行額1,800万ドルは、同年の東アジア・大洋州地域に対する融資実行額でした。
- 中東・北アフリカ地域および南アジア地域に対する融資実行額：パキスタンの地域区分を南アジアに変更したことに伴い、それぞれ8,600万ドル、1億5,400万ドルに訂正されました。

IFC グリーンボンド・プログラムのプロセス

IFCのグリーンボンド・プログラムはグリーンボンド原則(GBP) を遵守し、ベスト・マーケット・プラクティスに即して運用されています。

第1ステージ： 調達資金の使途



IFCのグリーンボンド調達資金は、気候関連プロジェクト（適格プロジェクト）への融資業務に関連するサブポートフォリオに割り当てられます。グリーンボンド調達資金は、プロジェクトの融資部分のみに充当されます（エクイティ投資と保証は対象外）。

適格プロジェクトは、IFCの気候関連融資ポートフォリオの中から選定されます。このポートフォリオは、IFCの「気候関連活動のための定義と基準」に適合したプロジェクトで構成されています。少数ですが、個別案件に紐づく資金調達を行う場合、IFCグリーンボンドからの調達資金が、IFCにより直接特定の適格プロジェクトへ転貸される場合があります。

グリーンボンド適格プロジェクトには以下のような分野が含まれます。

- エネルギー効率化 (EE)：製品やサービスの生産単位当たりのエネルギー消費削減に役立つ設備、システム、サービスへの投資。これには、廃熱回収システムの設置、コジェネレーション、建物用断熱材、送配電エネルギー損失の削減等が含まれます。
- 再生可能エネルギー (RE)：再生可能資源からのエネルギーの生産利用を可能にする設備やシステム、サービスへの投資。これには、風力、水力、太陽光、地熱等が含まれます。
- 資源の効率化：製造資源（エネルギー、水、原料）から販売可能生産物への変換効率を高めるよう、産業プロセスやサービス、製品の改良に向けた投資。これには、資源調達先における影響緩和等が含まれます。
- 環境負荷を低減する生産技術：エネルギーの効率化や再生可能エネルギー、環境負荷を低減する部品生産への投資。これには、太陽光発電所の建設、タービンの製造、建物断熱材の開発等が含まれます。
- 金融仲介機関：金融仲介機関への投融資。ただし、IFCからの投融資が、IFCのグリーンボンド適格要件を満たした気候変動対策プロジェクトにオン・レンディング（転貸）されることを必要条件としています。
- 持続可能な林業

第2ステージ： 評価と選定



グリーンボンド適格要件に適合することはもちろん、IFCの融資を受けるプロジェクトはすべてIFCの環境・社会問題のためのパフォーマンス基準およびIFCのコーポレートガバナンスに関する枠組みに準拠し、いずれのプロジェクトも厳格なデューデリジェンスの手続きを経ています。オスロ大学の国際気候・環境研究センター（CICERO）がIFCのプロジェクト評価および選定要件のレビューを行っています。同センターのセカンドオピニオンの内容はIFCのウェブサイトでご覧いただけます。

第3ステージ： 調達資金の管理



IFCのグリーンボンド調達資金はすべて指定されたグリーン現金勘定に移され、適格プロジェクトへの融資実行までの間、流動性に関するIFCの保守的な方針に則って運用されます（資金が直接特定の適格プロジェクトへ転貸される場合を除く）。グリーン現金勘定では発行済みグリーンボンドの残高と適格プロジェクトの融資残高の差額を把握しています。適格プロジェクトへの融資が実行されるか、グリーンボンドが償還を迎えるとグリーン現金勘定の残高が減少し、新たなグリーンボンドが発行されたり、適格プロジェクトへの融資が返済されると増加します。適格プロジェクトへの融資実行依頼は、IFCの既定方針と手続きに則って処理され、プロジェクトの進捗状況に従って一定の時間をかけて行われます。

グリーンボンドが支援するプロジェクトの気候関連の要素が、より大きな投資の一部であるケースもあります。こうした場合は、グリーンボンド・ポートフォリオはプロジェクトの適格部分のみに融資されます。

投資対象会社には、プロジェクト活動と全投資期間を通じたパフォーマンスに関する定期報告が義務付けられ、こうした報告を元にプロジェクトのモニタリングが行われています。

第4ステージ： 報告



IFCグリーンボンド・インパクト・レポートは、グリーンボンド原則の報告枠組みである、「グリーンボンド・インパクト・レポートの共通枠組み策定に向けた取り組み（“Working Towards a Harmonized Framework for Green Bond Impact Reporting”）」に従って作成されています。この枠組みは、透明性を高めることでグリーンボンド市場のインテグリティを確保することを目的として策定されているものです。

本レポートでは、グリーンボンド調達資金が充当されたプロジェクトのリストを掲載しており、さらに各プロジェクトの概要、気候関連融資額、期待される環境へのインパクトについても、それぞれの守秘義務を勘案したうえで掲載しています。なお、本レポートの対象となるのは、グリーンボンドの適格プロジェクトのみです。

IFCの気候関連ビジネスの詳細については、以下のサイトをご参照ください。

www.ifc.org/climatebusiness.

IFC インパクト・レポートの方針

IFC 情報アクセスに関する方針

情報アクセスに関する方針は IFC の持続可能性枠組みの礎であり、透明性を高めることに向けた IFC のコミットメントを明確に表現したものです。

私たちは投融资および顧客、パートナー、ステークホルダーへの助言活動に関する情報を正確かつ適時に提供しよう努めています。また、プロジェクト、環境・社会への影響、そして期待される開発効果に関する情報については、理事会での検討に先行して公開しよう努めています。

このコミットメントはグリーンボンド・プログラム対象のプロジェクトにも適用されます。

インパクト指標

本レポートは、IFC を含む国際開発金融機関の作業部会が策定したインパクト・レポートの共通枠組み (Harmonized Framework for Impact Reporting) に従い、グリーンボンド・プログラムのプロジェクトに関して、以下の4つのコア指標に基づいて報告しています。

1. 年間エネルギー節減量
2. 年間温室効果ガス (GHG) 排出削減量・排出回避量
3. 再生可能エネルギー年間発電量
4. 再生可能エネルギープラント (建設または修復) 設備容量

インパクト指標の解釈

インパクト指標はプロジェクト・レベルで追跡され、IFC の拠出額に応じた按分はされていません。金融仲介機関 (FI) への投資は、IFC が直接融資できない中小企業等、より小規模な顧客による気候変動対策プロジェクトへの融資を可能にするものです。IFC はパートナーの金融仲介機関が自らの投資ポートフォリオの気候変動に対するインパクトを評価することの重要性を鑑み、アプリケーション「金融機関のための投資に関する気候変動影響評価」を開発しました。これにより、顧客である金融仲介機関による各気候関連の投資結果のモニタリングが可能となりました。

IFC の温室効果ガス排出量の算定方法と気候関連の定義と基準については、IFC の気候関連ビジネスのサイトをご覧ください。⁴

レポートはいくつかのコア指標の定量化を可能にしたものですが、報告されたデータには限界があると認識していただくことが重要です。

結果を適切に解釈するための主な留意点は以下の通りです。

- **効果の範囲**：レポートはプロジェクト評価時点における事前評価であり、主にプロジェクトの直接的な効果に基づいています。
- **不確実性**：インパクト指標の予測における重要な留意点は、指標が多くの仮定に基づくことが多いという点です。技術者は、現時点で得られる情報

に合理的に基づいた堅実かつ保守的な仮定を目指しますが、プロジェクトの実際の環境へのインパクトは当初の見通しから外れる可能性があります。一般に、行動変化やベースライン (基準値) 条件の変化は、見通しからの逸脱を生じる要因になり得ます。

- **比較可能性**：プロジェクトやセクター、またはポートフォリオ全体を比較する際には、基準値 (および基準年数) と算出方法に大きな違いがある可能性があるため、注意が必要です。さらに、各国で費用構造も異なるため、費用対効果 (適格プロジェクトへの投資額単位当たりの効果) の算出をする際に、経済の規模に限界のある比較的小さな国に不利に働き、各国に即した状況を考慮しない結果になる可能性があります。
- **不作為**：プロジェクトはインパクト・アセスメント表に掲げた指標より幅広い指標で影響がある可能性があり、重要な開発効果が他にあるかもしれません。さらに、採用されたコア指標が適用できないか、データがないプロジェクトもあります。

IFC は時間とともにレポートのための算出方法の一貫性と利用可能性を改善する努力をしていますが、気候変動対策プロジェクトは関連するセクターとサブセクターが非常に多岐に及んでいるため、報告のための算出方法の共通化は容易ではありません。

作成者

本レポートはIFCのTreasury Market OperationsおよびClimate Business担当部署が作成しました。

作成者はEsohe Denise Odaro、Sophie Peeters、Maria Paraan、Olga Khlebinskaya、Francisco Avendano、寄稿者はFarzona Comnas、Hlazo Mkandawire、Thomas Kerr、Eliana Tahiri、Bo-You Ho、Bing Bing Yuliawati、編集レビューはFlora Chao、Anup Jagwani、Zauresh Kezhenevaです。

本レポートのデザインおよび植字は世界銀行のGCS Creative Servicesが担当しました。

免責事項

本レポートは情報提供のみを目的として作成されています。IFCは、本レポートに含まれる情報、意見、結論の完全性や信頼性に関して、いかなる保証および表明も行いません。掲載されている報告や情報、またはこのレポートの中で言及されているウェブサイトから得られる情報は、過去のもので、その時点での情報を述べているに過ぎません。IFCはこれらの情報を更新する義務を一切負いません。

本レポートは、IFCが発行するいかなる債券についても評価基準を提供するものではありません。また、いかなるIFCの債券についても予約または購入を勧誘、推奨したり、提供するものではありません。いかなる状況においても、IFCまたはその関係機関は、本レポートの情報の使用に起因するいかなる損失、損害、負債、費用に対しても責任を負いません。これには直接的損害、間接的損害、特別損害、派生的損害を含み、それらに限らず、たとえそのような損害の可能性についてIFCが報告を受けていた場合を含め、いかなる状況においても、IFCおよびIFCの関係機関は責任を負いません。

IFCに関するより詳しい情報は、以下のIFCのウェブサイトより、最新版「インフォメーション・ステートメント」、財務諸表、その他関連情報を参照してください。www.ifc.org/investors

連絡先

IFC Investor Relations
International Finance Corporation
2121 Pennsylvania Avenue NW
Washington, DC 20433

Email: investors@ifc.org

Twitter: [@IFC_Investors](https://twitter.com/IFC_Investors)

ifc.org/investors

